

たかやなで強靱

水質管理

水質管理には大きく三つの種類があり、それぞれが重要な水質管理の課題が異なる。

第一は、基準を十分下回る。原水が清浄な地下水であることを定期的に確認する場合も十分コント

ロールされた処理状態では、水質管理は水質検査が中心というところも多い。最近の水質関係者は、定期的な水質検査の確実



国立保健医療科学院
生活環境研究部
上席主任研究官

浅見 真理

財政・会計

「埋蔵金発見135億円 かもしれない。果たしてそれが突如目の前に。」

こんなセンセーショナルな見出しとともに、水道料金値上げが報じられる日が近いと来る

4月から新地方公営企業会計制度を本格適用する

こととなる。冒頭の埋蔵金発見もそんな状況の中で、ある中規模水道事業者に突き付けられた現実である。

財政・会計の観点から



浜銀総合研究所
地域経営研究室長

佐藤 裕弥

水道施設の再構築

わが国は、いよいよ人口減少時代に突入し、水道システムの普及拡大から、再構築・更新が重要テーマとなってきた。

明白であり、今後の水道期に於いて議論を重ねていくべきである。

事業をどのように運営しているか、今まさに問われている。新水道システムでも、特に「持続」強化に関する議論を重ねてきた経緯がある。

しかし、施設更新の機会が水道施設のさらなる強化の好機とも考えられる。



東京都市大学
工学部教授

長岡 裕

三つのカー正しく有効に柔軟に

行っていた試験の定置下限の再確認や書類の保存方法の見直しに加え、農薬や無機酸イオンなど新しい対応も必要となり、非常に忙しくなっている。

第二は、原因が不明な変動を踏まえて処理条件を変え、良質な水道水質を確保するための水質管理である。最近では、夏雨による濁度上昇や温度上昇、これまで発生しなかつた箇所で生物による異臭味被害など急激

は、新会計移行後に起きると推測される事態に対して、適切な対応が必要である。今後は合理的な対応策が、緊急、かつ

とによる計算結果である。これまでの水道事業会計では、補助金等取得した資産であっても、施

相当額を内部に留保する方法を採用してきた。結果として、多くの水道事業者は、決算書上は利益剰余金が増加するようになっている。ところがこれ

者にとっては理解しがたいものである。新会計がもたらす新しい問題を実例として紹介したが、そのほか企業債

「新水道システム」にも示されているとおり、今後重要となるのは水道施設の更新財源の確保であるが、この対応策を財政・会計問題と無関係に考えることはできない。

こうしたことから、新会計適用に関する問題は、か、適正な水道料金算定、更新財源の確保に関するテーマが、今後の研究報告として期待されることとなる。

新公営企業会計の適正な対応重要

重要な研究領域として開拓されなければならない。ところで、なぜ35億円もの埋蔵金が現れたのだろうか。これは補助金等で取得した資産の減価償却の方法が変更されたこと

設置新時における資産の再取得の際には、新たな補助金等を得ることが原則としてできないことを前提としてきたことから、補助金等を財源として取得した資産について減価償却を行い、その

要取得した場合、長期前受金として整理し、毎事業年度において営業外収益・長期前受金戻入益として収益計上することとされた。この会計処理は過去に遡って再計算して決算書に反映する必要がある。

は会計処理として生み出されたものであって、目の前の現金が増加したわけではない。つまり35億円の利益剰余金は料金値下げの財源となり得るものではないが、水道利用者の議会などの利害関係者も論点となる。

の償還に要する資金の全部または一部を他会計が負担する場合の内容や金額の取り決め方法、退職給付引当金の計上義務づけによる一般会計部局との合理的な負担調整なども論点となる。

の特定にまで至ったことは、大きな価値があると思ふ。過去の事故の中でも原因が特定された事例は約半数に過ぎず、水質汚染継続の見込みの判断や事故の再発防止の観点からも、緊急の対応と原因の同定力が必要である。

このような水質管理の三つの観点は、いずれも欠かすことができない。水質関係者の三つの力が発揮され、良好な水質が確保されることを願う。

新たな視点の計画論と革新技術

力が必要とせずには済みません。必要なのは、いかに水を確保できるか、理想的な水道システムはどのようなものかと考えれば、送水システムも変わります。また、水システムの構築も可能となるでしょう。再構築時代の必要とされる水質悪化の新たな水質確保の必要性などから、現在の高度な水道システムが、新たな視点から、水道システムの合理化のための好機でもあり、送水システムも変わります。また、水システムの構築も可能となるでしょう。再構築時代の必要とされる水質悪化の新たな水質確保の必要性などから、現在の高度な水道システムが、新たな視点から、水道システムの合理化のための好機でもあり、送水システムも変わります。

普及率の増加、都市への人口集中の水源の水質悪化の新たな水質確保の必要性などから、現在の高度な水道システムが、新たな視点から、水道システムの合理化のための好機でもあり、送水システムも変わります。

道工学の部門において技術革新を遂げてきた。これが大変すばらしいことであるが、再構築時代においては、新たな視点から水道システムの合理化に向けた取り組みを期待したい。